

# 農政時流

第69号

令和8年1月1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17

TEL / 022-275-9164

<https://miyanoukai.jp/>

- 1面・新年の御挨拶 (一社)宮城県農業会議会長 中村 功  
 2面・新年の御挨拶 宮城県知事 村井 嘉浩  
 ・本県選出国会議員への要請活動  
 ・令和7年度全国農業委員会会長代表者集会について  
 3面・第10回宮城県農業委員会大会を開催しました  
 4面・宮城県農業大学校新規就農研修生と県内農業委員等との意見交換会を開催しました

- ・北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催されました  
 5面・地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割について  
 6面・ワンデスクシステム研修会を開催しました  
 ・令和6年度農業委員会だよりコンクール審査会を開催しました

## 新年の御挨拶

### 地域計画の実現とブラッシュアップを進め、 農業・農村の持続的な発展を図ろう

一般社団法人 宮城県農業会議

会長 中村 功



新年あけましておめでとうございます。皆様には、健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の農業は、資材高騰、相次ぐ猛暑や干ばつの影響が大きかったことに加え、

特にコメは国による需要の読み違いなどによる米価高騰、一転しての増産や備蓄米放出による民間在庫の増加と売れ行き不振のリスク増大、さらには需要に応じた生産への再締め付けなど、不安定な情勢のなか、皆様には「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」に基づき、継続して「新たな農地等利用の最適化活動」に取り組んでいただいておりますことに対し、心から感謝申し上げます。

また、昨年3月までに県内全ての地区で策定された地域計画についても、必要な地区では改めて地域での話し合いが行われ、計画の実現や完成度の向上(ブラッシュアップ)に向けた活動が進められていますが、各農業委員、農地利用最適化推進委員の皆さんも様々な場面で力を発揮されていることと思います。

11月に開催した第10回農業委員会大会では約700名の参加を得て、記念講演に続き、政策提案や申

し合わせ決議が採択されました。記念講演では、東京大学大学院の鈴木宣弘特任教授・名誉教授から、世界情勢と政府内部の動向を交えながら地域計画の実効性確保と農業委員会の役割について分かり易い解説があり、理解を深める機会となったほか、今回の政策提案をもって、国の基本計画の見直しを経て米政策などの見直しが議論されている中、県選出国会議員に対して11月7日に要請活動を行いました。日本初の女性首相を擁する高市政権において、「農業構造転換集中対策期間」での別枠とされる相当規模の農政予算の確保等に期待するところであります。

昨年は併せて、県の食と農の県民条例基本計画の見直しに向け、県知事に対して例年より具体的でユニークな提言を行ったところ、県議会でも議論され、一部の提言について村井知事から前向きな回答があったところです。

引き続き農業委員会組織として、国、県の後押しを受けながら、地域計画の実現とブラッシュアップに寄与し、農業・農村の持続的な発展を図ってまいりましょう。

今年の干支は「丙午(ひのえうま)」ですが、「太陽のような燃えさかる情熱と行動力で道を切り開く」年とのこと。この、大きな力を得られそうな年、皆様が健康で御活躍されますことを御祈念申し上げます。年頭に当たっての挨拶といたします。

## 新年の御挨拶

## 更なる変革を目指す年に



宮城県知事 村井嘉浩



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨秋に行われた知事選挙において、引き続き県政運営を担わせていただくこと

になりました。謙虚な気持ちを忘れず、これまで以上に現場に足を運んで、県民の皆様との対話を重ねながら、様々な課題の解決に全力でまい進する所存であります。

昨年は、第48回全国育樹祭や第61回献血運動推進全国大会が本県で開催され、東日本大震災からまもなく15年となる宮城の姿を広く発信することができました。今後も被災地の実情に応じたきめ細かなサポートを継続し、全ての県民の皆様に復興を実感していただけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

さて、本県はこれから本格的な人口減少の局

面を迎える中、地域経済・社会の持続性を確保し、更なる変革を進めながら、大規模化・多様化する自然災害への備えや依然として続く物価高騰にも対応していくため、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」実現に向けた取組を着実に推進してまいります。

農業分野においては、需要に応じた米の生産や市場ニーズの高い園芸作物等の作付推進、バリューチェーンの構築のほか、多様な人材の確保・育成やスマート農業の推進、農地の大区画化・汎用化等の取組により、生産性や販売力、収益性の向上を図り、地域農業の活性化につなげてまいります。また、気候変動への適応や環境負荷低減に関する技術開発・普及、自給飼料の生産力強化などにより、持続可能な農業の実現に向けた取組を進めてまいります。

未来へと続く持続可能な宮城県を築き上げるため、全身全霊を傾けて取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

## 本県選出国會議員への要請活動・ 令和7年度全国農業委員会会長代表者集会について

令和7年11月27日、東京都の文京シビックホールにおいて、令和7年度全国農業委員会会長代表者集会が開催され、全国から農業委員会会長等約1,800名（本県25名）が参加しました。

代表者集会では、要請決議として「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造の転換の推進に向けた要請決議」が提案されました。また、申し合わせ決議として『「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合

わせ決議」と、『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議』が提出され、いずれも満場一致で決定されました。

その後、富山県入膳町、長崎県長与町、群馬県明和町の3農業委員会から、地域計画策定や見直しに係る活動事例報告がありました。いずれの町でも、「丁寧な意向把握」と「地区における丁寧な協議」が行われ、若者や女性の意見を取り入れる工夫を凝らすなど、精力的な取り組みがみられました。

さらに、代表者集会に先立ち、代表者集会で決議された要請と併せ、第10回宮城県農業委員会大会の決議事項（改正食料・農業・農村基本法・基本計画における政策の実践に向けた政策提案）を集会に参加した農業委員会会長が3班に分かれ、本県選出国會議員9名の衆・参議院議員会館議員事務室を個別に訪問し要請活動を実施しました。お時間をいただき、農業委員会活動や地域の抱える課題を熱心に意見交換いただいた議員もいらっしや、今後、課題解決に向けた施策が整備されることを期待しています。



祝辞を述べる鈴木憲和農水大臣



## 第10回宮城県農業委員会大会を開催しました



令和7年11月14日、名取市文化会館大ホールにおいて県内各農業委員会から約700名の農業委員、農地利用最適化推進委員の参加を得て、「第10回宮城県農業委員会大会」を盛大に開催しました。

中村会長の挨拶の後、永年にわたり本会役員



祝辞を述べる村井嘉浩宮城県知事

や常設審議委員、各農業委員会の委員や職員として御尽力いただいた延べ21名の方々、情報活動において御功績のあった1農業委員会が表彰されました。

委員特別研修会では、東京大学大学院特任教授・名誉教授で食料安保推進財団理事長の鈴木宣弘氏から「真の食料安全保障の確立に向けて～

地域計画の実効性確保と農業委員会の役割」と題して御講演をいただきました。講演では、豊富な事例を基に、日本の食料安全保障の現状や課題、今後あるべき施策の方向性など、ユーモアを交えながらも鋭い視点での指摘があり、示唆に富む講演となりました。

議事においては、「改正食料・農業・農村基本法・基本計画における政策の実践に向けた政策提案」「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動を推進するための申し合せ決議」「農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合せ決議」「情報提供活動の強化に関する申し合せ決議」の4つの議案が満場一致で決議されました。

最後に、「地域計画」の実現・ブラッシュアップ、農業委員会組織の体制強化などに組織一丸となって取り組むこと。真に必要な施策の実現を目指して、政府・国会への要請を実施することなど、大会決議事項の実行や活動記録の徹底と点検評価により農業者の期待と信頼に添えていく旨の大会宣言が採択され、大会は盛會裡に終了しました。

## 第10回宮城県農業委員会大会表彰

第10回宮城県農業委員会大会において、本会役員、常設審議委員並びに農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員の永年にわたる功績を称え表彰いたしました。

### 第10回宮城県農業委員会大会表彰（敬称略）

#### ○宮城県知事感謝状

市町村農業委員・農地利用最適化推進委員として在職期間20年に達する者（19名）

村田町	大沼善明
仙台市	松原菊男
仙台市	嶺岸若夫
大和町	文屋芳光
大衡村	小川豪
大崎市	佐々木政直
大崎市	熊谷安正
大崎市	菅原ひろみ
大崎市	中鉢守
大崎市	齋藤浩義
涌谷町	日野善勝
登米市	門馬一郎
登米市	鈴木巖
石巻市	安部秀逸
石巻市	山田信悦

東松島市	佐藤祥
気仙沼市	熊谷活男
気仙沼市	齋藤憲一
南三陸町	阿部博之

#### ○宮城県農業会議会長表彰

##### 永年勤続者表彰

（農業委員・農地利用最適化推進委員）

市町村農業委員・農地利用最適化推進委として在職期間15年に達する者

加美町 板垣文一

##### 永年勤続者表彰（農業委員会事務局職員）

市町村農業委員会事務局職員として在職期間10年に達する者

大和町 阿部晃

##### 情報優良表彰

組織情報紙「全国農業新聞」の普及拡大に功績のあった農業委員会

普及部数部門 松島町農業委員会

## 宮城県農業大学校新規就農研修生と 県内農業委員等との意見交換会を開催しました

令和7年10月30日に、宮城県農業大学校名取教場で「農業大学校ニューファーマーズカレッジ研修生と農業委員会との意見交換会」を開催しました。

ニューファーマーズカレッジは、主に社会人を対象とした1年間の研修コースで、座学と農作物の生産・販売の実習を行っており、修了後の就農率が高いのが特徴です。

当日参加した3名の研修生から、修了後の就農希望地や営農計画などを発表してもらい、続いて就農希望先市町村の農業委員や農業委員会事務局員等から、就農に当たっての心構えなどの助言を行い、その後意見交換を行いました。



研修生と就農希望先農業委員会との個別意見交換

研修生からは、就農を希望したきっかけや校内だけ

でなく生産現場での研修状況、就農後の経営構想などの発表があり、農業委員等からは、「地域特産作物も検討してほしい、無理せず小規模から始めてもよい、移住者のネットワークに参画してはどうか」などの助言が、農業委員会事務局等からは、「市町村独自の支援制度の紹介もあり、地域特産作物の種子代助成は年齢制限がなく使い勝手が良い」等の助言がありました。

終了後は、研修生と就農希望先市町村との個別相談会を行い、「地域の人と交流したい場合、まず区長さんに頼るとよい、市町村によって農地の賃貸料が異なるので、就農先は通勤費用等と比較して決めるべき、最初から法人にするかなど迷っている際は、就農相談会もあるので遠慮なく役場に来てほしい」など具体的な助言があり、予定時間を超過するほど熱心な意見交換が行われました。

引き続きこうした機会を設け、円滑な就農に向けて支援してまいります。

## 北海道・東北ブロック女性農業委員・ 農地利用最適化推進委員研修会開催されました



令和7年12月9日に札幌市内において「北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」が、北海道・東北各県農業会議と東北各県女性農業委員会組織の主催により開催されました。全体で292名の参加予定でしたが、前日の深夜に発生した青森県東方沖の地震の影響で、交通機関が運休した影響により、北海道南部や青森県の参加予定者が急遽、欠席となるなどしましたが、予定どおりに開催されました。本県からは男性委員4名を含む27名が参加しました。

基調講演は、北海道大学大学院農学研究院の准教授の小林国之氏から「地域で生きる、地域とつながる～協働ではじまる小さな一歩」と題して行われました。協働の目的は「合意」ではなく「相互理解」。事業の成功だけではなく、「次も一緒にやれる関係が残ること」が協働の成果。成功する協働とは、優れたリーダーがいることではなく、「対話、信頼、役割分担、学習の仕組みが時間をかけて育てていること」などの趣旨で講演されました。

その後、「協働をすすめる上で、委員としてできること」をテーマに、30グループに分かれてグループ討議が行われ、白熱した議論が展開されました。30グループ全ての発表はできませんでしたが、小

林准教授や事務局で議論の状況を確認し、事前に示された「①自由に意見を出す」「②出された意見から深掘りする事例を1つ選ぶ」「③成功のカギ、展開のポイント、継続して成功させるための必要なこと」などと段階を踏んで議論が進められている6グループから発表がありました。

あるグループからは、「女性委員が3名から6名に増えたので、遊休農地を活用して委員でトウモロコシを栽培しようとしたが、男性委員はできない理由ばかりを述べるので、農業委員会としての実施は断念し、女性委員有志で始めることとした。その後、都会から人を呼んで農業体験をさせる案が市から提案されるなど、市・県の支援が得られ、遊休農地解消で熊対策にもなり、マスコミが取り上げてくれるなど徐々に輪が広がり、いろいろな人が関わり、協働につながった」との発表がなされました。



熱心にグループ討議を行う参加者

閉会後は、グループごとに集合写真を撮ったり連絡先を交換したりと、道県を超えた交流が更に広がることを期待しています。

## 地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割について

令和5年度・6年度、農業委員会で目標地区の素案策定を担い、関係機関と連携して市町村が策定した地域計画は、全国で約1万9千地区にのぼり、本県においても、33市町村196地区で策定されました。

一方、将来の受け手に農地を集約することができた地区は、全国では約1割に留まっています。地域計画は、一度策定して終わりではありません。残りの9割の地区は、地域計画のブラッシュアップが必要な状況です。このため、農林水産省では、令和7年9月30日に地域計画のブラッシュアップ（完成度を高めていくこと）に向け、市町村、農業委員会、都道府県が実施すべき取り組みをまとめた資料を周知しました。

また、「地域計画のブラッシュアップに向け、農業委員会の役割は何か？」との御質問を受けることも多くありました。農林水産省では、地域計画のブラッシュアップに向けた取組と同時に、全国の農業委員会に向けて、地域計画の策定主体である市町村と協力し、ブラッシュアップの取り組みを推進していくための農業委員会の役割等を取りまとめた資料を周知しました。

ここでは、地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会等の役割等について紹介します。

### 【地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割と取組例】

農業委員会は、市町村を中心とした推進体制において、次の取組例が示されました。

#### 【地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割】

- ① 農地所有者等の意向把握と現況地図の作成・更新
- ② 協議の場における具体的な取組（参加による目標地区の素案の更新や参加の声かけ等）
- ③ 目標地区のブラッシュアップのための素案の更新等
- ④ 地域計画の実現に向けた取組（土地利用調整による権利設定等）

#### 1 農地所有者等の意向把握と現況地図の作成・更新

農業委員会は、農地の出し手と受け手の意向把握を十分に行い、意向が更新された場合は、現況地図を作成・更新し、市町村等の関係機関に情報共有するとともに、協議の場での資料として活用してください。

なお、農業委員会は、タブレットを活用して農地の出し手と受け手の意向把握を行うことで、農業委員会サポートシステムにより、業務の効率化を図ってください。

#### 2 協議の場における具体的な取組

農業委員会は、協議の場において、市町村に協力し、1により作成した現況地図を用いて協議し、3の目標地区の素案の更新に当たって、協議内容を反映させてください。この際、農地利用最適化推進委員や農業委員がコーディネーター役を務めることも有効です。

また、日頃の農地利用の最適化活動を通じて、より多くの関係者の参加を促すための声かけ等を積極的に行ってください。

#### 3 目標地区のブラッシュアップのための素案の更新等

##### (1) 目標地区の素案の更新・提出

農業委員会は、把握した農地所有者、耕作者等の意向や協議の場における議論を踏まえて目標地区の変更素案を作成し、市町村に提出してください。

##### (2) 目標地区のデジタル地図化

農業委員会サポートシステムは、タブレット等で収集した意向等の情報が反映されるとともに、シミュレーション機能を活用することで目標地区の素案を簡易に作成できるほか、地域計画内の農地面積の集計なども可能ですので、市町村と連携し、同システムを活用して作業の効率化を図ってください。

#### 4 地域計画の実現のための取組

農業委員会は、農地の集約化に向けた土地利用調整を行い、農地中間管理機構への利用権の設定等を促進してください。

この際、地域内の担い手が不足している場合の地域外からの誘致、所有者不明農地の活用、遊休農地の解消等に向けた各種補助事業の活用等の取組を実施してください。

国では、農業委員会の取り組みに対し、農業委員会サポートシステムや農地利用最適化交付金などにより支援策を講じておりますので、積極的に活用してください。



## ワンデスクシステム研修会を開催しました



令和7年11月19日に、農業委員会事務局職員を対象に、農業委員会による最適化活動の記録や、農地の把握意向を登録することができるワンデスクシステム（以下、システム）の機能について理解を深めるための研修会を開催しました。

当日は、タブレットやパソコンでシステムを実機操作し、①最適化活動の目標設定、②活動記録簿の入力、③点検評価結果の入力、④最適化活動の実績や点検・評価、事務実施状況の出力及び参照機能を研修しました。

システムはタブレットだけではなく、パソコンでも使用することができます。最適化活動記録の入力が自動集計されるほか、農地利用の最適化活動に関する目標設定や実績の作成がしやすいため、農業委員会事務局職員の業務省力化につながります。参加者からは「活動記録の入力や月ごとの集計が、エクセルで管理するより容易だった。最適化活動の目標や実績報告書の作成では、入力した内容が自動で転記される項

目も多く、計算ミスや入力漏れもないため便利だ」といった感想が挙げられました。

本県では、栗原市をはじめ5農業委員会が全委員にタブレットを配布しています。栗原市農業委員会では、タブレットを活用して活動記録簿を入力する委員が全体の半分を占めており、吉田優俊会長は「画面にタッチするだけで入力されていくため、記録が苦にならなくなった。活動記録簿の提出件数が大幅に増加したため、月10日以上活動する委員が多くみられるようになった」と話しています。



## 令和7年度農業委員会だよりコンクール審査会を開催しました

令和7年12月17日に、令和7年度農業委員会だよりコンクールの審査を行いました。このコンクールは、農業委員会業務である農地利用の最適化活動への取り組みにおいて、農業委員会の活動内容を農業者や地域住民に情報提供することが重要になっていることを踏まえ、農業委員会活動の「農業委員会だより」の発行促進と紙面内容の充実を目的に実施しています。

審査員からは「Q & Aコーナーを設けて難しい話題をわかりやすく解説している」、「誌面づくりが確立している委員会でも、新しいコーナーを設けるなどしてマンネリ防止を図っていて良い」、「印象的なタイトルで簡潔にまとめた内容を豊富に掲載し、SNSを思わせる誌もある」といった意見が挙げられました。

今回は12市町から応募があり、厳正な審査の結果、右記のとおり決定しました。

なお、表彰式は令和8年3月に開催予定の宮城県農業会議臨時総会において行う予定です。

最優秀賞	栗原市農業委員会
優秀賞（3誌）	仙台市農業委員会
	大崎市農業委員会
	石巻市農業委員会
特別賞（2誌）	色麻町農業委員会
	南三陸町農業委員会



**全国農業新聞が令和8年4月から値上げとなります。**

(1) 紙面版 700円/月（税込）⇒ **900円/月（税込）**

(2) 電子版 500円/月（税込）⇒ **700円/月（税込）**

今後ともご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

**全国農業  
新聞**

